

本日の部会開催に至る経緯と開催目的について

1. 経緯

(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

- ① 同拠点計画の検証
- ② 橿原公苑を中核的広域防災拠点に位置づけ
- ③ 五條市県有地を活用した防災機能の強化

(2) 奈良県議会(令和6年2月)の議論

2. 災害応急対策(防災拠点)検討部会の開催趣旨・進め方(案)

1. 経緯

(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

① 同拠点計画の検証

整備費は巨額

完成時期は不明確

大規模広域防災拠点だけ

関連道路が

約**720億円**

約**260億円**

総事業費 約**1,000億円**

→ **大きな県民負担に**

- 南海トラフ地震は、30年以内の地震発生確率が70～80%。（2010年時点）
- リニア中央新幹線の工事の残土を埋め立てて整備する計画。前提となるリニアの大阪開業は早くても2037年。



構想実現までの期間が長すぎ、
**滑走路ができる前に
地震が来てしまう可能性**



奈良県単独での2000m級滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備計画は見直すこととし、今後、防災目的での整備内容を多角的に再検討する。

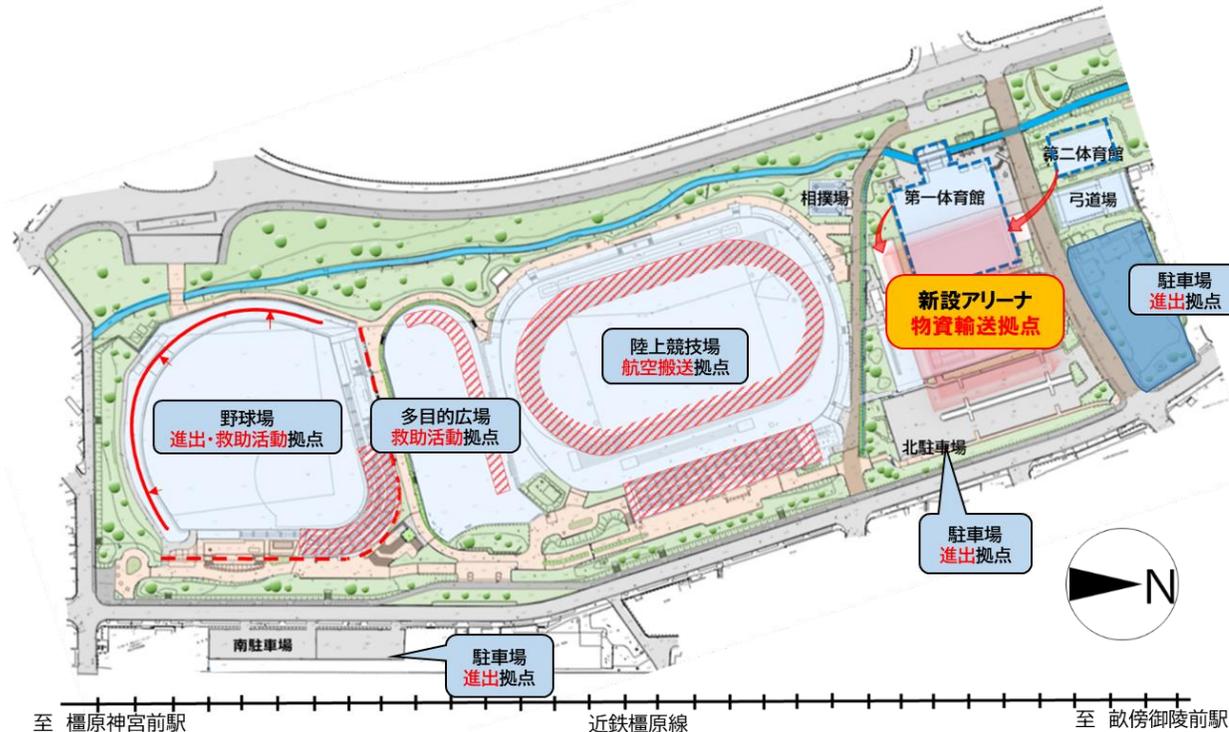
1. 経緯

(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

② 榎原公苑を中核的広域防災拠点に位置づけ

県立榎原公苑を
新たに中核的広域防災拠点に位置付け

- ① アリーナ整備により、広域防災拠点に**必要な4機能を充足**
- ② **県中心部**に位置、**交通アクセス**等立地条件に優れる



1. 経緯

(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

③ 五條市県有地を活用した防災機能の強化

- ・ 紀伊半島最大級の防災ヘリポートや備蓄倉庫等を整備

能登半島地震では、
道路が寸断され、電気も停まり、集落が孤立した

災害時は
蓄電池が役に立つ



陸路では運べないことが予想されることから、
ヘリコプターでの輸送が重要



県の新たな計画では、蓄電池を被災地に運ぶための、
大型ヘリが離着陸可能なヘリポートと備蓄倉庫を整備



1. 経緯

(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

③ 五條市県有地を活用した防災機能の強化

- ・再生エネルギー（太陽光）による大型電源施設を整備

- 災害時等に、当該拠点が一定期間電力を維持できるように、太陽光発電施設及び固定型蓄電池を設置し自立的に電力供給。
- また、可搬型蓄電池（ヘリを活用）、EV等の複線的供給網により、県内及び近畿各地域の避難所等に電力を供給。
- 平時においては、太陽光発電施設として事業所等に再生電力を供給し、本県の脱炭素・水素社会実現に活用。

1. 経緯

(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

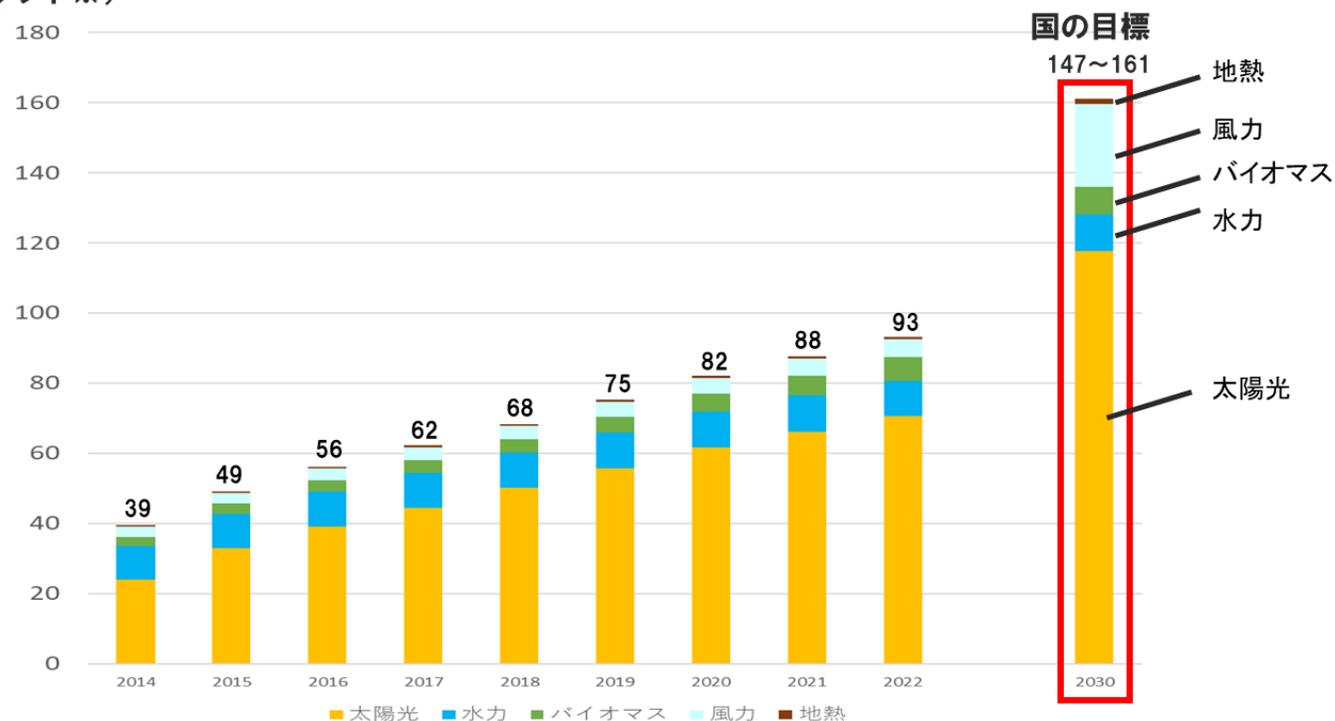
③ 五條市県有地を活用した防災機能の強化

- ・再生エネルギー（太陽光）による大型電源施設を整備

○国の再生可能エネルギー導入目標と現状

- ✓2022年度の再生可能エネルギー導入量は93ギガワット
- ✓2030年度の再生可能エネルギー導入目標は最大161ギガワット
- ✓目標達成には、**太陽光発電施設及び風力発電施設の導入拡大が必要**

(ギガワット※)



※ギガワット：キロワットの100万倍

出典:「今後の再生可能エネルギー政策について」(資源エネルギー庁)

1. 経緯

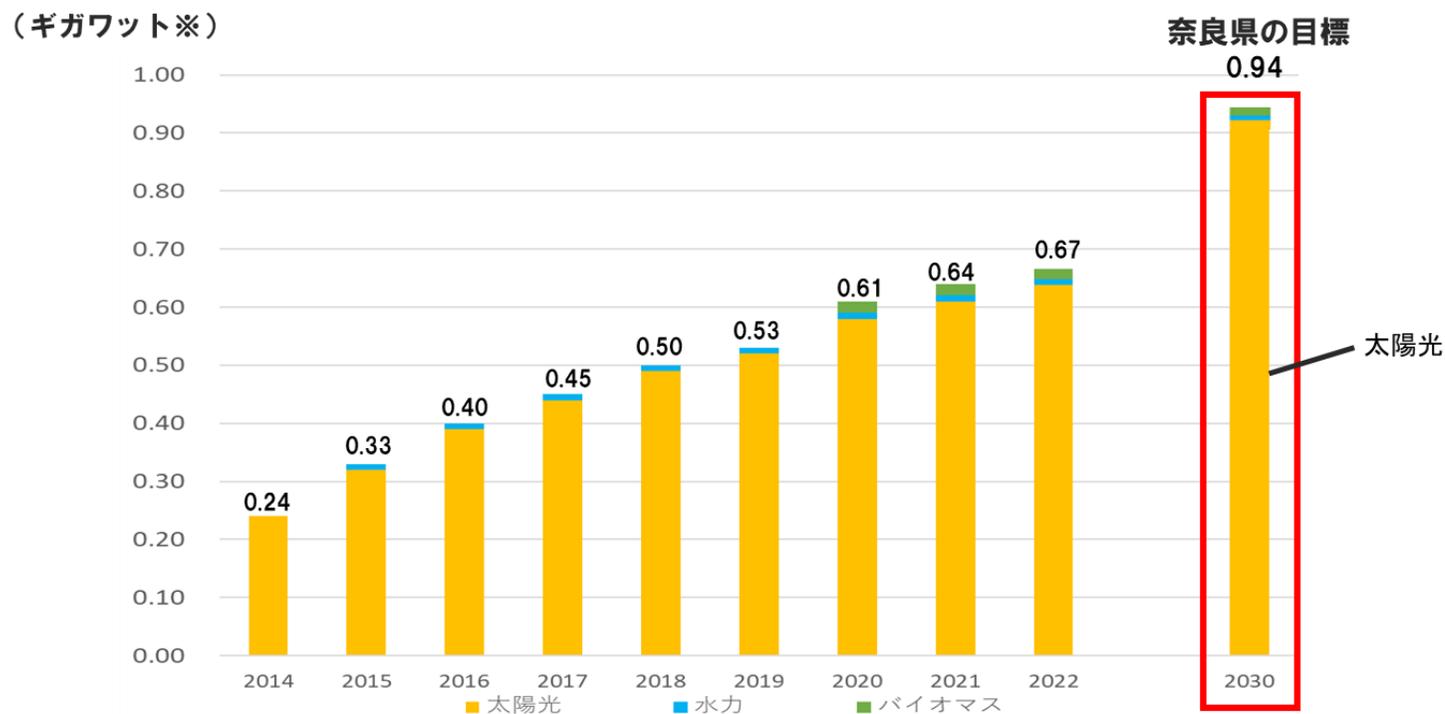
(1) 大規模広域防災拠点計画の見直し

③ 五條市県有地を活用した防災機能の強化

- ・再生エネルギー（太陽光）による大型電源施設を整備

○奈良県の再生可能エネルギー導入目標と現状

- ✓2022年度の再生可能エネルギー導入量は0.67ギガワット
- ✓2030年度の再生可能エネルギー導入目標は0.94ギガワット
- ✓目標達成には、本県の再エネポテンシャルにより**太陽光発電設備を軸とした導入拡大が必要**



※ギガワット：キロワットの100万倍
出典：「第4次奈良県エネルギービジョン」(奈良県)

1. 経緯

(2) 奈良県議会(令和6年2月)の議論

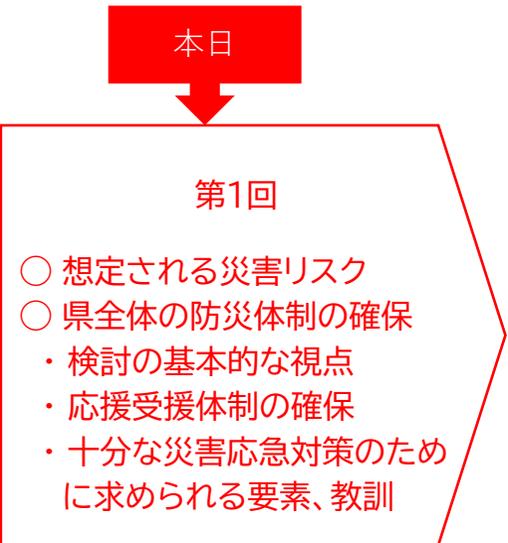
「令和6年度奈良県一般会計予算」に対する修正案

(修正内容)【抜粋】

- 奈良県全体の防災体制のあり方を検討するため、基本構想にまずは着手していただきたい
- 有識者会議等において五條市と橿原市を中心として県全体の防災体制を総合的に検討
- 消防学校は本県の消防力と防災力を強化する重要な施設であり、有識者会議等を通じてゼロベースで検討する必要がある

2. 災害応急対策(防災拠点)検討部会の開催趣旨・進め方(案)

・想定される災害リスクを踏まえ、広域防災拠点等を活用した災害応急対策を検討し、檀原公苑や五條市県有地における防災拠点の整備方針など県全体の防災体制について、検討部会のご意見をいただき、「(仮称)奈良県総合防災体制基本構想」としてとりまとめるのが趣旨。



- (今後の検討項目(案))
- 防災拠点整備の基本的な方向性
 - ・ 想定災害ごとの受入量の検討
 - ・ 広域防災拠点の配置スタイル
 - ・ 想定される災害を踏まえた各防災拠点の機能・規模
 - 防災拠点整備の検討
 - ・ 檀原公苑
 - ・ 五條県有地
 - ・ 消防学校の併設案の検討
 - 檀原公苑の整備構想
 - 五條県有地の整備構想
 - 3分野(救助、物資、医療)の受入手順
- など

